

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日

(第59期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日 提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 下 好 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池 田 純 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6725(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池 田 純 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	6
第2 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5 経理の状況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
3. 資金繰状況	36
4. そ の 他	36
第6 親会社及び子会社に関する事項	37
1. 親会社に関する事項	37
2. 子会社に関する事項	37
3. 連結財務諸表 に関する事項	37
第7 株式事務の概要	38

東伸鋼

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 48 年 10 月 1 日	318,000 ^{千円}	3,558,000 ^{千円}	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率 3 : 2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	71,160,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株	71,160,000 株	東京証券取引所(第 1 部) 大阪証券取引所(")	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	16	47	155	8 (1)	6,697	6,923	
所有株式数	単位 0	6,679	1,488	42,695	357 (3)	19,154	70,373	株 787,000
割 合	% 0	9.49	2.11	60.67	0.51 (0.00)	27.22	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 6	2	26	34	433	813	5,609	6,923	
割 合	% 0.09	0.03	0.38	0.49	6.25	11.74	81.02	100	
所有株式数	単位 40,130	1,344	6,094	2,350	6,234	4,736	9,485	70,373	株 787,000
割 合	% 57.02	1.91	8.66	3.34	8.86	6.73	13.48	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97%
丸紅株式会社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,556	5.00
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号	2,800	3.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,312	1.84
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	800	1.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	544	0.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	497	0.70
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番	413	0.58
計		42,384	59.56

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 57 期	第 58 期	回 次	第 59 期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.00円 (—)	—円 (—)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	—円 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	1株当たり当期純損益	△ 83.66円
1株当たり当期損益	0.57円	△ 31.30	1株当たり純資産額	39.30円
1株当たり純資産額	157.54円	122.96	配 当 性 向	—%
配 当 性 向	5.2433%	—		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 57 期		第 58 期		第 59 期	
	決 算 年 月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	315円		279		253	
	最 低	193円		145		185	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和58年10月	昭和58年11月	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月
	最 高	231円	220	224	242	237	228
	最 低	208円	198	185	214	205	204
	売 買 高	989千株	787	1,066	2,862	1,438	1,563

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

東伸鋼

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	岩 下 好 雄 大正 5 年 9 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 慶応大学経済学部卒 昭和 1 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社輸出部長 昭和 4 3 年 4 月 同社営業総括部長 昭和 4 5 年 5 月 同社取締役 昭和 4 8 年 5 月 同社常務取締役 昭和 5 1 年 6 月 同社専務取締役 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役副社長 昭和 5 4 年 6 月 当社代表取締役社長	千株 5 0
取締役 副社長	白 松 爾 郎 大正 1 2 年 3 月 6 日 [REDACTED]	昭和 2 1 年 9 月 東京大学工学部卒 昭和 2 1 年 1 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 1 月 同社福山製鉄所副所長 昭和 5 1 年 6 月 同社取締役 昭和 5 4 年 6 月 同社常務取締役 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役副社長	1 0
常務取締役	近 藤 治 彦 大正 1 0 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 9 月 東京大学法学部卒 昭和 2 3 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 2 年 1 月 同社鶴見製鉄所労務部長 昭和 4 8 年 6 月 同社原料部部長 昭和 5 1 年 1 0 月 当社人事部長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役	1 1
常務取締役	園 元 辰 巳 大正 1 2 年 1 0 月 7 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 明治大学商学部卒 昭和 2 5 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 1 月 同社営業総括部厚板部長 昭和 5 0 年 7 月 当社大阪営業所長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役	2 0
常務取締役	森 満 雄 大正 1 5 年 2 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 2 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 5 1 年 3 月 同社大阪営業所副所長 昭和 5 5 年 7 月 同社海外開発部長 昭和 5 7 年 6 月 当社常務取締役	1 0
常務取締役 姫路製鋼所長	渋谷 芳 夫 大正 1 3 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 3 月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和 2 5 年 1 月 日伸製鋼株式会社入社 昭和 4 5 年 1 0 月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和 5 2 年 2 月 当社姫路製鋼所管理部部長 昭和 5 3 年 7 月 当社姫路製鋼所副所長 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社姫路製鋼所長 昭和 5 7 年 6 月 当社常務取締役	1 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 経理部長	池 田 純 男 大正15年10月7日 [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学法学部卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社海外開発部次長 昭和46年1月 同社資金部次長 昭和53年7月 同社資金部長 昭和55年6月 当社取締役経理部長	千株 5
取締役 姫路製鋼所副所長	後 藤 徹 太 大正15年3月25日 [REDACTED]	昭和25年9月 慶応大学法学部卒 昭和26年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年4月 同社福山製鉄所業務部長 昭和52年4月 同社総務部渉外室長 昭和53年7月 同社労働部長 昭和56年6月 当社取締役購買部長 昭和57年6月 当社姫路製鋼所副所長	10
取締役 購買部長	夏 野 栄 昭 昭和4年8月3日 [REDACTED]	昭和28年3月 神戸大学経営学部卒 昭和28年5月 日伸製鋼株式会社入社 昭和49年12月 当社購買部長代理 昭和52年2月 当社企画管理部長代理 昭和55年7月 当社企画管理部長 昭和57年6月 当社取締役購買部長	9
取締役 加工製品部長	吉 田 裕 至 昭和3年10月25日 [REDACTED]	昭和26年3月 法政大学経済学部卒 昭和26年6月 当社入社 昭和41年10月 当社大阪営業所長 昭和45年10月 当社営業総括部次長 昭和49年12月 当社営業総括部長代理 昭和53年1月 当社加工製品部長 昭和57年6月 当社取締役	6
取締役 大阪営業所長	目 羅 忠 雄 大正15年9月29日 [REDACTED]	昭和25年3月 法政大学法学部卒 昭和26年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年10月 同社パイプライン部瓦斯営業部長 昭和52年11月 同社瓦斯産業部長 昭和55年7月 同社瓦斯営業部長 昭和58年7月 当社大阪営業所長 昭和59年6月 当社取締役	10
取締役 東京製鋼所長	長 昭 二 昭和2年3月28日 [REDACTED]	昭和22年3月 高岡工業専門学校金属工業科卒 昭和22年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和54年7月 同社製鉄エンジニアリング部 総合計画室長 昭和55年7月 同社合金鉄部富山電気製鉄所長 昭和59年4月 当社参与 昭和59年6月 当社取締役東京製鋼所長	10

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 企画管理部長	藤 咲 優 昭和 5 年 1 1 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 3 0 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 5 4 年 6 月 同社富山営業所長 昭和 5 7 年 7 月 同社スラグ部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役企画管理部長	千株 0
取締役	金 尾 實 大正 3 年 7 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 1 2 月 同社人事部長 昭和 4 2 年 1 1 月 同社取締役 昭和 4 6 年 1 2 月 同社常務取締役 昭和 4 9 年 5 月 同社専務取締役 昭和 5 3 年 6 月 同社代表取締役副社長 昭和 5 5 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役(兼任)	0
常勤監査役	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 1 7 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 3 年 4 月 同社財務部次長 昭和 4 3 年 1 2 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社常務取締役 昭和 4 6 年 1 0 月 当社経理部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役 昭和 5 7 年 6 月 当社監査役 昭和 5 8 年 6 月 当社常勤監査役	8
監査役	加 藤 省 大正 1 4 年 1 0 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 日 東京商科大学卒 昭和 2 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 6 月 同社資金部長 昭和 5 3 年 6 月 同社監査役 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役(兼任) 昭和 5 7 年 6 月 日本鋼管株式会社常任監査役	0
計	1 6 名		1 6 9

(2) 会社と役員との間の取引(役員が第三者のために会社との間で行う取引を含む)

氏 名	兼務する他の会社名	取 引 の 内 容	金 額
取締役 金 尾 實	日本鋼管株式会社 代表取締役社長	鋼片、鋼材の販売 鋼材、鉄屑及び鋼片等の購入 設備の購入	1 5,6 2 1 百万円 1 8,2 0 5 1,4 2 3

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,671 人	40.8 才	17.7 年	286,699 円
女 子	101	27.9	6.1	135,710
合 計	1,772	40.1	17.0	278,083

(注) 1. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

2. 昭和58年7月4日、会社は労働組合と要員合理化に伴う退職者の募集について合意に達し、これにより282名が退職した。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和59年3月31日現在の組合員は従業員中1,629名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋼 片

電気炉及び連続鑄造設備により普通鋼鋼片及び特殊鋼鋼片を生産し、主として圧延用として社内使用している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、H形鋼、小形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

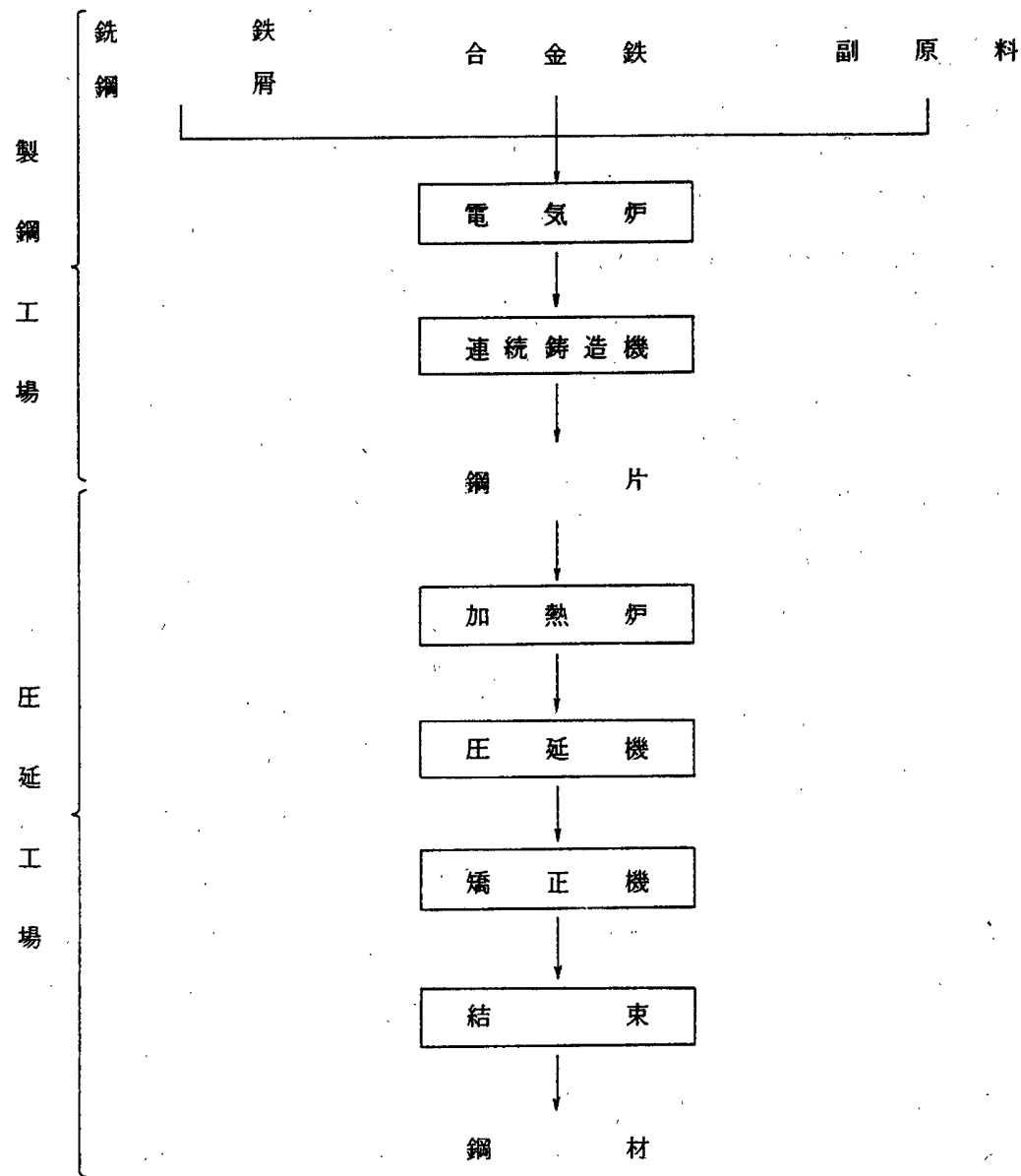
(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行っている。

- (ホ) 第59期（昭和58年4月1日～昭和59年3月31日）の各製品の販売高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	鋼 片	加 工 製 品	計
比 率	78.4	9.9	11.7	100.0%

(2) 製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の電炉業界は、全般的には慢性的な需要不振から製品市況は極度に悪化し、構造的不況の様相を一層強めることとなりました。

このような厳しい環境下にあって、当社は、人員の削減を含む強力な合理化対策を実施してコストの低減をはかるとともに、高付加価値品種への転換、生産品種の調整等企業体質の改善により業績低下の防止に努めました。が、大幅な損失計上の止むなきに至りました。

当期の売上高は1,176億円で前期比3.9%の増加となりました。一方生産面では、粗鋼生産は、外販用鋼片の増加もあり154万トンで前期とほぼ同量となりましたが、鋼材生産は132万トンで前期比12.0%の減少となりました。

2. 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 5 8 年 3 月 末 現 在		昭和 5 9 年 3 月 末 現 在	
				月間設備能力	月間稼働能力	月間設備能力	月間稼働能力
東京製鋼所	鋼 片	製 鋼 工 場	78t×2	67,900	52,000	67,900	52,000
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	32,500	21,700	39,000	26,000
		第 二 圧 延 工 場	1 連	19,000	12,700	19,000	12,700
		第 三 圧 延 工 場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
	加 工 製 品	加 工 製 品 工 場	1 式	8,400	7,000	—	—
姫路製鋼所	鋼 片	製 鋼 工 場	50t×2 150t×1	126,000	96,600	126,000	96,600
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	46,000	30,700	46,000	30,700
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	50,000	33,300	50,000	33,300
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	22,500	15,000	22,500	15,000
		小 形 棒 鋼 工 場	1 連	67,500	45,000	67,500	45,000

(注) 1. 加工製品は、当期より外注方式から購入方式に変更した。

2. 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 働 能 力
製 鋼 設 備 (鋼片)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25日}{30日}$

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t)

期 別	品 種 別		生産能力 (A)	生産 実 績		稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
				数 量 (B)	月 平 均	
昭和 57 年度 (57/4～58/3)	半製品	鋼 片	1,783,200	1,541,862	128,489	86.5%
	製品	鋼 材	2,156,400	1,498,550	124,879	69.5
		加工製品	84,000	66,742	5,562	79.5
		計	2,240,400	1,565,292	130,441	69.9
昭和 58 年度 (58/4～59/3)	半製品	鋼 片	1,783,200	1,542,328	128,527	86.5
	製品	鋼 材	2,160,700	1,318,969	109,914	61.0

(注) 加工製品は当期より、外注方式より購入方式に変更した。この変更によって下記(2)製品購入実績を区分して表示することとした。

(2) 製品購入実績

(単位：t)

区 分	昭和57年度(57/4～58/3)		昭和58年度(58/4～59/3)	
	数 量	月平均数量	数 量	月平均数量
鋼 材	28,384	2,365	212,093	17,674
加工製品	—	—	65,034	5,420
計	28,384	2,365	277,127	23,094

(3) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

期 別 品 名	57/3 月末	昭和57年度(57/4～58/3)			昭和58年度(58/4～59/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄 屑	115,868	1,554,348	1,598,684	71,532	1,648,126	1,632,000	87,658
銑 鉄	22,298	143,716	140,844	25,170	37,313	48,485	13,998

(注) 自社発生屑を含む。

(4) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t 当り円)

品名	月別	57/4～6	7～9	10～12	58/1～3	4～6	7～9	10～12	59/1～3
鉄屑(国内特級)		26,107	24,742	25,074	25,002	25,192	25,116	25,348	28,316
銑 鉄		28,337	28,046	30,485	28,482	—	—	29,378	30,600

* 東伸鋼 *

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：t，百万円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 57 年度 (57/4～58/3)	鋼 材	(628,292) 1,565,559	(39,118) 98,342	(52,575) 177,311	(2,817) 10,714
	鋼 片	71,971	3,793	0	0
	加 工 製 品	69,465	14,399	6,728	1,304
	計	(628,292) 1,706,995	(39,118) 116,535	(52,575) 184,039	(2,817) 12,019
昭和 58 年度 (58/4～59/3)	鋼 材	(456,460) 1,533,988	(25,473) 93,154	(54,281) 176,929	(3,353) 11,670
	鋼 片	223,518	11,634	0	0
	加 工 製 品	59,525	13,070	2,492	592
	計	(456,460) 1,817,031	(25,473) 117,858	(54,281) 179,421	(3,353) 12,262

(注) () 内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和57年度 33.6%、昭和58年度 21.6%である。

(2) 生 産 計 画

(単位：t)

部 門 別	品 名	期 別		計
		59/4～6	7～9	
製 鋼	鋼 片	439,900	400,000	839,900
圧 延	鋼 材	356,650	380,000	736,650

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 百万円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和 57 年度 (57/4～58/3)	鋼 材	(642,124) 1,513,912	(39,831) 95,154	(53,510) 126,159	(3,319) 7,929
	鋼 片	71,971	3,793	5,998	316
	加 工 製 品	69,264	14,304	5,772	1,192
	計	(642,124) 1,655,147	(39,831) 113,253	(53,510) 137,929	(3,319) 9,437
昭和 58 年度 (58/4～59/3)	鋼 材	(454,754) 1,534,370	(24,937) 92,198	(37,896) 127,864	(2,078) 7,683
	鋼 片	223,518	11,634	18,627	969
	加 工 製 品	63,761	13,782	5,313	1,148
	計	(454,754) 1,821,649	(24,937) 117,615	(37,896) 151,804	(2,078) 9,801

(注) 1. () 内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和 57 年度 35.2 %、昭和 58 年度 21.2 %である。

3. 当社の主要輸出先は、東南アジア、中近東、中国等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t 当り円)

品名 \ 月別	57/4～6	7～9	10～12	58/1～3	4～6	7～9	10～12	59/1～3
山 形 鋼	62,041	61,557	60,167	58,446	57,359	58,318	58,863	60,323
溝 形 鋼	63,095	62,150	58,987	55,344	58,279	59,734	60,537	60,353
小 形 棒 鋼	60,779	61,246	59,747	57,792	58,483	58,384	57,782	57,220
加 工 製 品 (平均単価)	199,033	196,589	213,249	216,116	210,426	211,803	216,590	224,895

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所	面 積 (㎡)		投 下 資 本 (百万円)						生 産 品 目	従 業 員 数 (人)
	土 地	建 物	土 地	建 物	構築物	機械及び装置	その他	合 計		
本 社		(1,966) 168		42			13	56		146
東京製鋼所	200,744	84,746	594	1,904	525	6,612	84	9,722	鋼片、鋼材	617
姫路製鋼所	407,629	171,297	1,825	4,097	972	15,318	91	22,305	鋼片、鋼材	953
大阪営業所		320		57			1	58		22
名古屋営業所		(166)						0		8
福岡営業所		(148)						0		8
札幌営業所		(94)						0		4
仙台営業所		(116)						0		5
広島営業所		(76)						0		5
富山営業所	2,421	(65) 947	22	5		1		29		4
合 計	610,794	(2,631) 257,478	2,441	6,108	1,498	21,931	195	32,175		1,772

(注) 1. 投下資本は帳簿価額である。

2. ()内は賃借中の面積を示し外数である。

3. その他の内訳は車両運搬具16百万円、工具器具及び備品178百万円である。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式70t電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機(4ストランド) 三菱ローヘッド型連続鋳造機(4ストランド)	2 基 1 基	稼 動
	圧延設備	第一圧延工場	4帯連続式加熱炉(90t/H) 圧延機(2重可逆式、2重連続式9基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30t/H) 圧延機(3重式、2重式8基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60t/H) 圧延機(3重式、2重式11基)	1 基 1 式	"
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式50t電気炉 塩基性エール式150t電気炉 コンキヤスト S型連続鋳造機(4ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機(8ストランド) 三菱彎曲2点矯正型連続鋳造機(4ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
	圧延設備	大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉(75t/H) 圧延機(3重式、2重式5基)	1 基 1 式	"
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(65t/H) 圧延機(2重連続式16基)	2 基 1 式	"
		小形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(45t/H) 圧延機(2重連続式15基)	1 基 1 式	"
		小形棒鋼工場	5帯連続式加熱炉(120t/H) 圧延機(2重連続式16基)	1 基 1 式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当期に完成した東京製鋼所第一圧延工場設備更新工事に伴い、旧工場設備を撤去した。

なお、この更新工事により、月間稼働能力は約4千トン増加した。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、本報告書の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2 監査法人の監査証明について

第59期（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 岩下好雄 殿

作成日 昭和59年6月28日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

二木正人
佐藤卓男



主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル
所在地 電話 東京 03(504)1961 (代)

I 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

有形固定資産のうち東京製鋼所の機械及び装置の減価償却方法を当期より定率法から定額法に変更した。(重要な会計方針3.参照)

以上を総合し、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

東伸鋼

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			第 59 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日			比 較 増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		14,953			14,828		
2. 受 取 手 形 兼1		5,441			10,337		
3. 関係会社受取手形 兼1		1,427			2,233		
4. 売 掛 金		3,853			4,741		
5. 関係会社売掛金		1,111			1,313		
6. 有 価 証 券		1,182			0		
7. 自 己 株 式		—			—		
8. 製 品		8,169			8,033		
9. 半 製 品		3,761			4,499		
10. 仕 掛 品		199			194		
11. 原 材 料		3,097			3,216		
12. 貯 蔵 品		2,427			2,927		
13. 前 払 費 用		592			710		
14. 未 収 入 金		475			569		
15. その他の流動資産		7			5		
16. 貸 倒 引 当 金		△ 160			△ 180		
流動資産合計		46,541	53.0		53,431	56.1	6,889
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 兼2							
1. 建 物	12,223			12,079			
減価償却累計額	△ 5,650	6,573		△ 5,971	6,108		
2. 構 築 物	4,109			4,103			
減価償却累計額	△ 2,459	1,649		△ 2,604	1,498		
3. 機 械 及 び 装 置	39,833			43,969			
減価償却累計額	△ 20,754	19,079		△ 22,037	21,931		
4. 車 両 運 搬 具	64			64			
減価償却累計額	△ 48	15		△ 47	16		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	904			945			
減価償却累計額	△ 724	180		△ 767	178		
6. 土 地		2,445			2,441		
7. 建 設 仮 勘 定		610			53		
有形固定資産計		30,554	34.8		32,229	33.8	1,675
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電気供給施設利用権		58			48		
2. その他の無形固定資産		7			7		
無形固定資産計		66	0.1		56	0.1	△ 9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券 兼3		4,653			3,005		
2. 関 係 会 社 株 式 兼3,4		1,629			1,740		
3. 出 資 金		47			47		
4. 長 期 貸 付 金		106			104		
5. 従業員長期貸付金		1,479			1,372		
6. 関係会社長期貸付金 兼4		1,632			1,289		
7. 長 期 前 払 費 用		302			280		
8. 関係会社長期未収入金 兼4,5		—			1,276		
9. そ の 他 の 投 資 兼4		833			401		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 30			△ 20		
投資その他の資産計		10,654	12.1		9,498	10.0	△ 1,156
固定資産合計		41,275	47.0		41,783	43.9	508
資 産 合 計		87,816	100.0		95,215	100.0	7,398

東伸鋼

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			第 59 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日			比 較 増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		15,547			20,774		
2. 関係会社支払手形		4,858			6,441		
3. 買 掛 金 衆4		6,966			8,110		
4. 関係会社買掛金		1,797			2,394		
5. 短期借入金 衆4		19,015			21,319		
6. 一年以内返済金		4,666			3,857		
7. 長期借入金		1,269			1,982		
8. 未 払 金		—			128		
9. 未払事業税等		2,399			1,728		
10. 前 受 金		2,783			2,399		
11. 預 り 金		65			61		
12. 事業税引当金		145			—		
13. 設備関係支払手形		976			238		
14. 従業員預り金		1,230			1,087		
流動負債合計		61,722	70.3		70,522	74.1	8,800
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		13,000			16,843		
2. 長期未払金		1,498			1,255		
3. 関係会社長期未払金		0			1,300		
4. 退職給与引当金 衆6		2,845			2,497		
固定負債合計		17,344	19.7		21,896	23.0	4,551
負 債 合 計		79,067	90.0		92,419	97.1	13,351
資 本 の 部							
I 資 本 金 衆7		3,558	4.1		3,558	3.7	0
II 資 本 準 備 金		896	1.0		896	0.9	0
III 利 益 準 備 金		530	0.6		530	0.6	0
IV その他の剰余金 (欠 損 金)							
1. 任意積立金							
特別償却準備金	1,615			0			
別途積立金	3,600	5,215		3,600	3,600		
2. 当期末処理損失金		1,450			5,788		
その他の剰余金合計		3,764	4.3		—		
欠 損 金 合 計		—			2,188	2.3	
資 本 合 計		8,749	10.0		2,796	2.9	△ 5,953
負債及び資本合計		87,816	100.0		95,215	100.0	7,398

東伸鋼

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで			第 59 期 昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで			比 較 増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	100,238			95,614			
2. 関係会社売上高	13,014	113,253	100.0	22,001	117,615	100.0	4,362
II 売 上 原 価 参1							
1. 製品期首棚卸高	7,688			8,169			
2. 当期製品製造原価	97,391			77,240			
3. 当期製品仕入高	2,484			22,588			
4. 半製品より振替高	3,483			10,715			
合 計	111,047			118,714			
5. 製品棚卸差損益	△ 11			△ 22			
6. 製品自社使用高	204			204			
7. 製品期末棚卸高	8,169	102,684	90.7	8,033	110,498	93.9	7,813
売上総利益		10,568	9.3		7,117	6.1	△ 3,451
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	158			169			
2. 給料手当	1,205			1,195			
3. 従業員賞与	617			384			
4. 退職給与引当金繰入額	70			109			
5. 福利厚生費	173			159			
6. 租税課金	84			91			
7. 事業税引当金繰入額	22			-			
8. 事業税等	-			22			
9. 貸倒引当金繰入額	△ 40			10			
10. 減価償却費	86			98			
11. 修繕費	35			32			
12. 消耗品費	119			105			
13. 燃料水道光熱費	54			60			
14. 交際費	121			102			
15. 旅費及び交通費	90			74			
16. 販売運送費	5,448			5,291			
17. 販売奨励金	523			496			
18. 倉庫料	384			226			
19. 通信費	78			71			
20. 賃借料	329			355			
21. 広告宣伝費	123			122			
22. 試験研究費	36			38			
23. 雑費	297	10,019	8.8	274	9,492	8.1	△ 526
営業利益		549	0.5		-		
営業損失		-			2,375	2.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	899			884			
2. 関係会社受取利息	113			73			
3. 受取配当金	59			49			
4. 為替差益	120			140			
5. 関係会社技術援助料 参2	172			126			
6. 雑収入	184	1,549	1.4	185	1,459	1.2	△ 90
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	4,532			5,117			
2. 雑損失	224	4,756	4.2	392	5,510	4.7	753
経常損失		2,658	2.3		6,426	5.5	3,768

東伸鋼

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで			第 59 期 昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで			比 較 増 減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 関係会社技術援助料	362			0			
2. 投資有価証券売却益	0			554			
3. 固定資産売却益 ※3	0	362	0.3	2,046	2,601	2.2	2,238
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 特別退職金 ※4	0			1,720			
2. 固定資産廃却損	340	340	0.3	407	2,127	1.8	1,787
税引前当期純損失		2,636	2.3		5,953	5.1	3,317
Ⅷ 特 定 利 益							
1. 公害防止準備金取崩額		409	0.3		0		△ 409
税引前当期損失		2,227	2.0		—		
税引前当期純損失		—			5,953	5.1	
当 期 損 失		2,227	2.0		—		
当 期 純 損 失		—			5,953	5.1	
前期繰越利益金		776			164		△ 612
当期末処理損失金		1,450			5,788		4,338

東伸鋼

製造原価明細書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで			第 59 期 昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで			比 較 増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費		69,571	68.4		62,021	69.3	△ 7,549
II 労 務 費		8,863	8.7		7,535	8.4	△ 1,327
III 経 費 参1		23,286	22.9		19,901	22.3	△ 3,384
当期総製造費用		101,721	100.0		89,459	100.0	△ 12,261
IV 控 除							
1. 雑 収 入	287			137			
2. 副 産 物 控 除	153			219			
3. 他 勘 定 振 替 高 参2	3,922	4,364		11,868	12,224		7,860
期首仕掛品棚卸高		233			199		△ 34
期末仕掛品棚卸高		199			194		△ 5
当期製品製造原価		97,391			77,240		△ 20,151

(注) 原価計算の方法 製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門(製造部門、補助部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続きである。

生産品種別原価は組別総合原価方式である。

参1 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 58 期	第 59 期
電 力 料	11,103百万円	11,107百万円
減 価 償 却 費	2,576	2,569
外 注 加 工 費	3,901	0

(当期の外注加工費は加工製品が外注方式から購入方式に変更されたため発生していない。)

請 負 作 業 費	-	2,147
-----------	---	-------

(請負作業費は経費に占める割合が増加したために当期より別掲記した。なお、第58期の経費の中には1,732百万円が含まれている。)

参2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	第 58 期	第 59 期
半製品の売上原価への振替高	3,483百万円	10,715百万円
半製品の自社循環材増減額	425	893
東京第一工場延工場休止費用	-	220
そ の 他	13	37
計	3,922	11,868

(3) 損失金処理計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和 5 8 年 6 月 2 8 日	期 別 科 目	第 59 期 昭和 5 9 年 6 月 2 8 日
	金 額		金 額
I 当期末処理損失金	1.450	I 当期末処理損失金	5.788
II 損失金処理額		II 損失金処理額	
特別償却準備金繰入額	1.615	別途積立金繰入額	3.600
III 次期繰越利益金	164	III 次期繰越損失金	2.188

重要な会計方針

期 別 項 目	第 58 期	第 59 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法に基づく原価法	同 左
3. 固定資産の原価償却方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。 ただし、姫路製鋼所の機械及び装置については定額法。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。 長期前払費用 法人税法の規定に基づいている。	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。 ただし、機械及び装置については定額法。 なお、東京製鋼所の機械及び装置については、当期より定率法から定額法に変更した。 これは東京製鋼所第一圧延工場設備の更新に伴い、今後の製品の需給動向及び価格動向等を勘案し、費用の期間配分の適正化を図るとともに姫路製鋼所の費用処理方法との統一を図るためである。 なお、この変更により従来の方法に比し当期の減価償却費は230百万円減少し、当期純損失は221百万円減少している。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の限度額を計上するほか、個々の債権の実情を勘案した引当額を計上している。 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため納付見込額を計上している。 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、納付見込額を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。	貸倒引当金 同 左 _____ _____ 退職給与引当金 同 左

東伸鋼

期 別 項 目	第 58 期	第 59 期
5. そ の 他	旧特定引当金の処理 商法改正にともない、前期末の負債の部に特定引当金として計上していた公害防止準備金は当期において全額取崩しを行った。なお、当該取崩額は利益処分方式による任意積立金計上をしないこととした。	
6. 諸税金に関する表示の変更		前期の事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期より未払事業税等として表示している。 また、事業税引当金繰入額は、当期より事業税等として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 58 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日				第 59 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日			
※ 1 このほか受取手形割引高 12,038 百万円がある。				※ 1 このほか受取手形割引高 12,266 百万円がある。			
※ 2 このうち財団抵当に供している資産				※ 2 このうち財団抵当に供している資産			
	建 物	5,598 百万円			建 物	5,221 百万円	
	構 築 物	1,519			構 築 物	1,367	
	機 械 及 び 装 置	18,790			機 械 及 び 装 置	17,723	
	土 地	891			土 地	891	
	計	26,799			計	25,204	
同上に対する債務額				同上に対する債務額			
	長期借入金	17,358 百万円			長期借入金	20,560 百万円	
	(うち一年以内返済分 4,498 百万円)				(うち一年以内返済分 3,716 百万円)		
	長期借入金に対する銀行保証				長期借入金に対する銀行保証		
	308 百万円(うち一年以内返済分 167 百万円)				140 百万円(うち一年以内返済分 140 百万円)		
このうち担保に供している資産				このうち担保に供している資産			
	建 物	262 百万円			建 物	211 百万円	
	土 地	346			土 地	304	
	計	609			計	516	
同上に対する債務額				同上に対する債務額			
	長期未払金(うち一年以内返済分 36 百万円)	150 百万円			長期未払金(うち一年以内返済分 32 百万円)	114 百万円	
※ 3 このうち 366 百万円は従業員預り金 1,230 百万円に対し安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。				※ 3 このうち 540 百万円は従業員預り金 1,087 百万円に対し安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。			
また、関係会社株式のうち 1,183 百万円は長期借入金 308 百万円(うち一年以内返済分 167 百万円)の担保に供している。				また、関係会社株式のうち 831 百万円は長期借入金 140 百万円(うち一年以内返済分 140 百万円)の担保に供している。			
※ 4 外貨建資産及び負債の内訳				※ 4 外貨建資産及び負債の内訳			
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替相場 による円換算額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替相場 による円換算額
関係会社株式	3,260 百万ルピア	百万円 1,183	百万円 —	関係会社株式	3,260 百万ルピア	百万円 1,183	百万円 —
関係会社 長期貸付金	6,474 千米ドル	1,391	1,548	関係会社 長期貸付金	4,884 千米ドル	1,054	1,089
その他の投資	1,482 千米ドル	394	354	関係会社 長期未収入金	550 千米ドル	147	122
買 掛 金	2,883 千米ドル	695	695				
短期借入金	16,000 千米ドル	3,745	3,745	短期借入金	15,000 千米ドル	3,319	3,319
※ 6 適格退職年金 当社は第 45 期より従来の退職金制度のほか、勤続 27 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 57 年 4 月 30 日現在の年金資産の合計額は 228 百万円である。				※ 5 関係会社長期未収入金は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記した。 なお、第 58 期のその他の投資の中には 430 百万円が含まれている。			
※ 7 授 権 株 数 250,000 千株 発行済株式数 71,160 千株				※ 6 適格退職年金 当社は第 45 期より従来の退職金制度のほか、勤続 27 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 58 年 4 月 30 日現在の年金資産の合計額は 240 百万円であり、過去勤務費用はない。			
				※ 7 授 権 株 数 250,000 千株 発行済株式数 71,160 千株			

東伸鋼

第 58 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	第 59 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日
保証債務 下記会社等の金融機関借入金について 保証を行っている。 九州フェンス加工㈱ 5百万円 姫路鉄鋼リファイン㈱ 568 P.T.ブディダルマジャカルタ 246 { 175千米ドル 曹鉄メタル㈱ 130 { 825百万ルピア 計 950	保証債務 下記会社等の金融機関借入金について 保証を行っている。 姫路鉄鋼リファイン㈱ 478百万円 P.T.ブディダルマジャカルタ 185 825百万ルピア 曹鉄メタル㈱ 54 計 717

(損益計算書関係)

第 58 期 昭和 5 7 年 4 月 1 日から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日まで	第 59 期 昭和 5 8 年 4 月 1 日から 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日まで
※ 1 このうち関係会社からの仕入高は 2 4, 5 1 2 百万円である。 ※ 2 関係会社技術援助料は、営業外収益の 1 0 0 分の 1 0 を超えたため、当期より区分掲記した。 なお、第 5 7 期の雑収入の中には 2 5 百万円が含まれている。	※ 1 このうち関係会社からの仕入高は 2 8, 9 0 2 百万円である。 ※ 3 固定資産売却益には、関係会社に加工製品用倉庫及び土地を売却した利益 2, 0 3 3 百万円を含んでいる。これは、加工製品の出入庫及び在庫管理業務を移管して、生産から出荷までの一元化と販売サービスの向上を図るためである。 ※ 4 特別退職金は、要員合理化による退職者に対する退職金のうち、退職給与引当金残高を超過する金額である。

(1 株当たり情報)

第 58 期	第 59 期
1 株当たり純資産額 1 2 2 円 9 6 銭 1 株当たり当期損失 3 1 円 3 0 銭	1 株当たり純資産額 3 9 円 3 0 銭 1 株当たり当期純損失 8 3 円 6 6 銭

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 <
----------------------------	--

(注) 一部の株式については評価替している。

東伸鋼

(四) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	12,223	154	298	12,079	5,971	6,108	
構築物	4,109	38	44	4,103	2,604	1,498	
機械及び装置	39,833	5,152	1,016	43,969	22,037	21,931	
車両運搬具	64	6	6	64	47	16	
工具器具及び備品	904	59	18	945	767	178	
土地	2,445		3	2,441		2,441	
建設仮勘定	610	4,855	5,411	53		53	
計	60,191	10,266	6,799	63,658	31,428	32,229	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：百万円)

増加の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	東京 第一圧延工場建家のうち精整工場	136	
機械及び装置	東京 第一圧延工場設備	3,523	
"	" 2号連続鋳造機増強工事	162	
"	姫路 4号連続鋳造機ビームブランク設備	436	
"	" 大形形鋼工場設備改造	330	

減少の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	東京 フェンス倉庫 7,130㎡	196	売却
機械及び装置	東京 旧第一圧延工場	207	廃却

(イ) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得 金額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 金額	貸借対照 表計上額	
日本鋼管㈱	円50	株2,149,666	百万円147	百万円147	株0	百万円0	株1,000,000	百万円68	株1,149,666	百万円78	百万円78	関係会社 議決権なし
東伸フェンス工業㈱	500	200,000	102	102	0	0	0	0	200,000	102	102	子会社
九州フェンス加工㈱	500	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
東鋼興業㈱	500	60,000	33	33	0	0	0	0	60,000	33	33	"
東伸加工㈱	500	120,000	60	60	360,000	180	0	0	480,000	240	240	"
姫路東伸加工㈱	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
東伸興業㈱	500	32,000	16	16	0	0	0	0	32,000	16	16	"
東伸工事㈱	500	15,000	7	7	0	0	0	0	15,000	7	7	"
日伸運輸㈱	500	22,750	11	11	0	0	0	0	22,750	11	11	関連会社
姫路鉄鋼リファイン㈱	500	12,000	40	6	0	0	0	0	12,000	40	6	"
有明興業㈱	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
P.T.ブディダルマ ジャカルタ	ルピア 415,000	8,400	1,922	1,183	0	0	0	0	8,400	1,922	1,183	"
計		2,743,816	2,401	1,629	360,000	180	1,000,000	68	2,103,816	2,513	1,740	

- (注) 1. 日本鋼管㈱との主なる関係は、当社の株式29,862,397株（発行済株式総数に対する割合41.97%）を所有し、役員19名中2名（うち2名は兼任）の派遣を受けており、鉄屑、鋼片及び鋼材を購入し、鋼片及び鋼材を販売している。
2. 東伸フェンス工業㈱との主なる関係は、当社が株式200,000株（発行済株式総数に対する割合100%）を所有し、役員8名中2名（うち2名は兼任）を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。
3. P.T.ブディダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式8,400株（発行済株式総数に対する割合25%）を所有し、役員7名中1名を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行っている。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
(長期貸付金)					返済期限	担保
九州フェンス加工㈱	68	0	6	62	64年5月	なし
姫路鉄鋼リファイン㈱	173	0	0	173	64年9月	"
P.T.ブディダルマジャカルタ	1,391	0	337	1,054	62年9月	"
計	1,632	0	343	1,289		

東伸鋼

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	摘 要
㈱日本債券信用銀行	(1,729) 6,217	2,590	1,729	(1,306) 7,078	運転及び 設備資金	65.6までに 分割返済	工場財団担保
安田信託銀行 ㈱	(746) 3,081	1,300	746	(611) 3,635	"	65.4 "	"
三菱信託銀行 ㈱	(472) 1,720	800	472	(372) 2,047	"	65.7 "	"
㈱富士銀行	(371) 1,196	950	371	(376) 1,775	"	65.3 "	"
㈱日本興業銀行	(275) 1,301	350	275	(239) 1,375	"	65.4 "	"
㈱日本長期信用銀行	(215) 1,047	270	215	(195) 1,101	"	65.4 "	"
東洋信託銀行 ㈱	(142) 647	180	142	(118) 684	"	65.6 "	"
㈱協和銀行	(159) 412	360	159	(125) 612	"	65.6 "	"
三井信託銀行 ㈱	(74) 358	100	74	(60) 384	"	65.7 "	"
第一生命保険(相)	(56) 358	70	56	(68) 372	"	65.9 "	"
㈱三井銀行	(131) 338	150	131	(45) 357	"	65.6 "	"
㈱太陽神戸銀行	(66) 156	260	66	(73) 350	"	65.6 "	"
日本開発銀行	(0) 100	250	0	(50) 350	"	68.2 "	"
安田生命保険(相)	(30) 240	40	30	(40) 250	"	65.9 "	"
朝日生命保険(相)	(20) 170	30	20	(28) 180	"	" "	"
日本輸出入銀行	(167) 308	0	167	(140) 140	"	59.9 "	銀行保証 関係会社株式担保
㈱東京銀行	(8) 15	0	8	(6) 6	"	59.9 "	工場財団担保
合 計	(4,666) 17,667	7,700	4,666	(3,857) 20,700			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、一年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債の「一年以内返済長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における一年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 4,634 百万円 3年目 4,310 百万円 4年目以降 7,899 百万円

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	東伸製鋼株式会社 普通株式	株 71,160,000	百万円 3,558	東京証券取引所 大阪証券取引所	1株の券面額 50円 関係会社が所有する株式 日本鋼管㈱ 29,862,397株
		計	71,160,000	3,558		
資 本 の 額			3,558百万円			

(ケ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないので財務諸表規則第124条に基づき記載を省略した。

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	530	0	0	530	当期減少額は前期決算の損失金処理によるものである。
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	1,615	0	1,615	0	
別 途 積 立 金	3,600	0	0	3,600	
計	5,745	0	1,615	4,130	

(エ) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	12,079	414	5,971	6,108	49.4%	0	0
	構 築 物	4,103	173	2,604	1,498	63.5	0	0
	機 械 及 び 装 置	43,969	2,005	22,037	21,931	50.1	0	0
	車 両 運 搬 具	64	5	47	16	74.1	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	945	59	767	178	81.1	0	0
	小 計	61,162	2,658	31,428	29,733	51.4	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	149	9	100	48	67.4	0	0
	工業用水道施設利用権	0	0	0	0	97.3	0	0
	水 利 権	2	0	1	1	50.7	0	0
	小 計	152	10	102	50	54.5	0	0
長期前払費用		376	21	96	280	25.5	0	0
合 計		61,690	2,690	31,626	30,063	51.3	0	0

(注) 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,569
販売費及び一般管理費	98
営 業 外 費 用	21
計	2,690

(イ) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	190	10	0	0	200	
退 職 給 与 引 当 金	2,845	417	765	0	2,497	
事 業 税 引 当 金	145	0	145	0	0	

(注) 事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等として表示している。

東伸鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和59年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

(A) 資産の部

1. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

摘 要	金 額
現金	8
当座・通知預金	6,733
普通預金	50
定期預金	8,036
合 計	14,828

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 鋼 管 株式会社	2,377	湯 浅 商 事 株式会社	591
三 菱 商 事 株式会社	2,031	伊 藤 宗 二 商 店	482
岡 谷 鋼 機 株式会社	779	津 田 鋼 材 株式会社	351
塚 本 商 事 機 械 株式会社	634	そ の 他	2,471
兼 松 江 商 株式会社	617	合 計	10,337

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

区 分	59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
受 取 手 形	648	1,700	7,401	374	212	10,337
割 引 手 形	4,772	4,401	0	0	0	9,174

(ハ) 関係会社受取手形

(1) 相手先内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
日 本 鋼 管 株式会社	1,380
東 伸 フ ェ ン ス 工 業 株式会社	853
合 計	2,233

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

区 分	59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
受 取 手 形	10	387	1,712	122	1	2,233
割 引 手 形	1,796	1,295	0	0	0	3,091

(ニ) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 鋼 管 株式会社	1,628	兼 松 江 商 株式会社	199
三 菱 商 事 株式会社	898	岡 谷 鋼 機 株式会社	197
湯 浅 商 事 株式会社	321	伊 藤 宗 二 商 店	148
伊 藤 一 人 株式会社	257	そ の 他	872
塚 本 商 事 機 械 株式会社	217	合 計	4,741

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 3,853	百万円 95,614	百万円 94,726	百万円 4,741	% 95.2	日 16.2

(4) 関係会社売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
日本鋼管株式会社	989
東伸フェンス工業株式会社	323
合 計	1,313

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 1,111	百万円 22,001	百万円 21,799	百万円 1,313	% 94.3	日 19.8

(5) 棚卸資産

科 目	区 分	金 額
製 品	鋼加工製品	7,290
	計	742
		8,033
半 製 品	圧延用鋼片他	4,489
	の計	9
		4,499
仕 掛 品	鋼材	194
原 材 料	銑鉄・鉄屑他	3,142
	計	73
		3,216
貯 蔵 品	圧延用ロール他	2,355
	油計	571
		2,927
	合 計	18,870

2 固定資産

(1) 従業員長期貸付金

従業員に対する住宅融資金 1,372百万円である。

(2) 関係会社長期未収入金

相手先	金 額
東伸加工株式会社	1,129
P.T.ブディダルマジャカルタ	147
合 計	1,276

東伸鋼

(B) 負債の部

1. 流動負債

(i) 支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 佛	3,151	共 栄 佛	792
三 菱 商 事 佛	2,227	マ キ ウ ラ 鋼 業 佛	696
三 井 物 産 佛	1,553	佛 ヤ マ ナ カ	644
兼 松 江 商 佛	1,244	協 栄 金 属 佛	598
佛 富 士 商 会	1,007	そ の 他	8,041
佛 ト ー メ ン	817	合 計	20,774

(2) 期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	5,013	5,890	4,898	4,474	498	20,774

(ii) 関係会社支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 本 鋼 管 佛	5,095
東 鋼 興 業 佛	266
日 伸 運 輸 佛	264
東 伸 フ ェ ン ス 工 業 佛	3
合 計	6,441

(2) 期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	59年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	1,957	1,956	2,218	308	6,441

(iii) 買 掛 金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 佛	732	三 菱 商 事 佛	298
関 西 電 力 佛	646	共 栄 佛	256
三 井 物 産 佛	612	太 源 佛	256
美 蓉 海 運 佛	399	三 菱 製 鋼 佛	246
佛 ト ー メ ン	320	そ の 他	4,029
東 京 電 力 佛	310	合 計	8,110

東伸鋼

(二) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 本 鋼 管 ㈱	1,165	東 伸 興 業 ㈱	119
東 伸 加 工 ㈱	316	九 州 フ ェ ン ス 加 工 ㈱	62
日 伸 運 輸 ㈱	295	姫 路 鉄 鋼 リ フ ァ イ ン ㈱	16
東 鋼 興 業 ㈱	268	東 伸 フ ェ ン ス 工 業 ㈱	4
姫 路 東 伸 加 工 ㈱	141	東 伸 工 事 ㈱	3
		合 計	2,394

(三) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 富 士 銀 行	4,925	運 転 資 金	60年3月	な し
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	1,987	"	59年9月	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	1,501	"	"	"
㈱ 協 和 銀 行	1,348	"	59年8月	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	1,319	"	59年6月	"
農 林 中 央 金 庫	1,221	"	59年9月	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	1,069	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行	1,050	"	60年3月	"
㈱ 横 浜 銀 行	1,020	"	59年9月	"
㈱ 肥 後 銀 行	969	"	60年2月	"
㈱ 山 梨 中 央 銀 行	700	"	59年8月	"
㈱ 東 京 銀 行	629	"	60年3月	"
㈱ 中 国 銀 行	600	"	60年1月	"
㈱ 群 馬 銀 行	500	"	60年2月	"
㈱ 東 京 都 民 銀 行	500	"	59年8月	"
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	489	"	59年9月	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	487	"	"	"
㈱ 広 島 銀 行	380	"	59年8月	"
㈱ 荘 内 銀 行	250	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	200	"	"	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	100	"	59年6月	"
㈱ 埼 玉 銀 行	70	"	59年8月	"
1年以内返済予定の長期借入金	3,857			-
合 計	25,176			

(四) 未 払 金

(単位：百万円)

内 容	金 額
設 備 未 払 金	1,960
そ の 他	21
合 計	1,982

東伸鋼

(h) 未払費用

(単位:百万円)

内 容	金 額
従業員賞与	880
従業員給料	234
その他	613
合 計	1,728

(n) 前受金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 俤	760	阪 和 興 業 俤	125
三 菱 商 事 俤	641	金 商 又 一 俤	122
ニ チ メ ソ 俤	131	そ の 他	488
三 井 物 産 俤	129	合 計	2,399

(l) 設備関係支払手形

期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	59年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	63	50	104	20	238

(x) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,087百万円である。

2 固定負債

(i) 長期未払金

(単位:百万円)

内 容	金 額
設備長期未払金	1,012
その他	243
合 計	1,255

(ii) 関係会社長期未払金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日本鋼管俤 設備長期未払金	1,300

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

摘要		四半期別 58年1・四半期 (4月～6月)	58年2・四半期 (7月～9月)	58年3・四半期 (10月～12月)	58年4・四半期 (1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高		14,953	15,272	14,938	13,452	14,953
収入の部	営 業 収 入	25,436	27,066	27,393	30,535	110,430
	営 業 外 収 入	2,666	2,684	2,276	3,429	11,055
	借 入 金	4,310	9,080	1,580	2,050	17,020
	収 入 合 計	32,412	38,830	31,249	36,014	138,505
支出の部	原 材 料 費	16,297	17,155	17,309	18,869	69,630
	人 件 費	2,003	5,653	2,751	1,930	12,337
	経 費	4,961	4,284	4,549	4,525	18,319
	電 力 料	2,767	2,718	3,005	2,775	11,265
	設 備 費	1,470	1,084	1,274	526	4,354
	借 入 金 返 済	2,274	4,532	1,669	3,208	11,683
	支 払 利 息	1,150	1,536	1,061	1,451	5,198
	配 当 金	0	0	0	0	0
	公 租 公 課	301	226	218	63	808
	そ の 他	870	1,976	899	1,291	5,036
	支 出 合 計	32,093	39,164	32,735	34,638	138,630
翌 月 繰 越 高		15,272	14,938	13,452	14,828	14,828

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘要		四半期別 59年1・四半期 (4月～6月)	59年2・四半期 (7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高		14,828	14,614	14,828
収入の部	営 業 収 入	29,415	34,000	63,415
	営 業 外 収 入	1,254	1,294	2,548
	借 入 金	3,900	4,900	8,800
	収 入 合 計	34,569	40,194	74,763
支出の部	原 材 料 費	20,686	23,850	44,536
	人 件 費	1,965	2,800	4,765
	経 費	4,311	4,350	8,661
	電 力 料	2,851	3,000	5,851
	設 備 費	978	987	1,965
	借 入 金 返 済	873	2,021	2,894
	支 払 利 息	1,155	1,200	2,355
	配 当 金	0	0	0
	公 租 公 課	285	200	485
	そ の 他	1,679	1,500	3,179
	支 出 合 計	34,783	39,908	74,691
翌 月 繰 越 高		14,614	14,900	14,900

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門三丁目 2 3 番 6 号
資本金	100,000千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員 2 名が役員を兼任している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳 3 5 2 6 - 5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治 8 1 0 - 1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江 1 2 8 0 番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区橋戸一丁目 1 7 番地の 1 3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき200円	
単 位 株 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位の株式の売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(付記) 中間配当を行う場合の株主名簿の閉鎖については、あらかじめその旨公告する。